



2019年12月16日

各 位

会社名 ランサーズ 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 秋好 陽介
 (コード番号: 4484 東証マザーズ)
 問い合わせ先 執行役員 CFO 小沼 志緒
 TEL. 03-5774-6086

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2020年3月期(2019年4月1日から2020年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,441	100.0	36.5	1,547	100.0	2,522	100.0
営業損失(△)	△510	—	—	△214	—	△202	—
経常損失(△)	△549	—	—	△218	—	△93	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失(△)	△565	—	—	△225	—	△17	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△44円74銭			△21円63銭		△1円96銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純損失(△)は公募予定株式数(1,600,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は、2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算出しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見直し)

当社グループのミッションは「個のエンパワーメント」であり、ビジョンとして「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」を掲げております。インターネットの可能性を最大限に活かして、多くの人々がもっと便利に、もっと自由に、もっと自分らしく、笑顔で生活し続けられる社会の実現と、雇用形態に依存しない「働き方の変革」を実現するべく事業活動を行っております。

当該ミッションを果たし、ビジョンを実現するために、当社グループは、仕事を依頼したいユーザー（クライアント）と仕事を受けてほしいユーザー（ランサー）（注1）をオンライン上でマッチングさせるフリーランスプラットフォーム「Lancers」を運営しております。クライアントに対しては、オンライン上で、必要な時に必要な分だけ、他の人材調達に関する手法と比較して短期間で、様々な業務の依頼ができるという価値を提供しております。一方でランサーに対しては、オンライン上で働けることから、自分の能力を活かした仕事を選べる、好きな時間・場所で働けるという価値を提供しております。

（注1）「ランサー」とは、当社グループが提供しているサービスにおいて、クライアント企業の依頼（発注）に対し、役務提供を行うフリーランスを指します。こちらのフリーランスには、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人（副業をしている一般の会社員等）を含んだグループ（広義のフリーランス）を示します。

当社グループはクライアントによる仕事の依頼（発注）フローの違いに基づき、オンラインスタッフリングプラットフォーム領域とクラウドソーシング領域においてサービスを提供しております。現在、当社グループの流通総額全体におけるオンラインスタッフリングプラットフォーム領域の流通総額の割合は約9割となっており、日本においてオンラインスタッフリングプラットフォーム領域の主力企業に成長し、ユニークなポジションを築いていると考えております。

オンラインスタッフリングプラットフォーム領域は、クライアントが直接、または、当社のエージェントやディレクターを経由して、特定のランサーに仕事を依頼（発注）する形態のサービスであります。そのため、依頼（発注）する仕事の内容としては、ランサーが担う業務の専門性が高く、クライアントによる依頼単価が高いことが特徴として挙げられます。実際に、クラウドソーシング領域と比較すると1クライアントあたりの依頼単価は約4倍となっております。主な仕事の依頼内容としては、システム開発・運用、デザイン・クリエイティブ制作及び記事作成等が挙げられます。当社グループは、仕事の依頼内容や商習慣に応じて異なるクライアントニーズにこたえるため、様々なサービスの開発・提供を積極的に行っております。

当社グループは、中長期的な株主価値及び企業価値の向上を目指し、当社グループの認知度向上、ユーザー数の拡大及び、新規サービスの拡充に努めております。特に今年度においては、当社グループや業界を取り巻く環境として、日本政府による国策としての働き方改革、企業における制度改革、個人の働き方に対する価値観の変化等を受けて、業界に対する注目度が急速に高まっており、大規模プロモーションを通じて「オンラインスタッフリングプラットフォーム領域のランサーズ」というブランドイメージを確立し、サービスの認知度を向上させるには絶好の機会であると考えております。そのため2020年3月期第1四半期において、268百万円の広告宣伝費等を投下し大規模プロモーションを実施致しました。

更に、当社グループを取り巻く事業環境を好機として、オンラインスタッフリングプラットフォーム市場を定着・拡大させ、当該市場における圧倒的なポジショニングを獲得するためには、従来フリーランスを活用していなかった大企業に対して、当社グループのサービスを利用いただくことが重要だと考えております。そのため、2019年5月に「Lancers Enterprise」のサービスを提供し始めました。

また、当社グループは、2020年3月期第1四半期に実施した大規模プロモーションと同様に、当社グループのブランドイメージの確立、サービスの認知度向上及び顧客基盤の拡大を目的とし、2020年3月期第4四半期会計期間（2020年1月～3月）において、約300百万円の広告宣伝費等を投下する大規模プロモーションの実施を予定しております。

このような状況下、2020年3月期は、売上高3,441百万円（前年同期比36.5%増）、営業損失△510百万円（前年同期は営業損失△202百万円）、経常損失△549百万円（前年同期は経常損失△93百万円）、当期純損失△565百万円（前年同期は当期純損失△17百万円）となる見込みです。

なお、上記の2020年3月期の業績予想数値は、2020年3月期第2四半期までを実績値、2020年3月期第3四半期以降を予想数値として合算した数値となっております。

(売上高)

2020年3月期は、流通総額8,055百万円（前年同期比24.8%増）、売上高3,441百万円（前年同期比36.5%増）を見込んでおります。当社グループは単一セグメントですが、予想数値の策定はサービス毎に行っており、各サービスの事業方針・仮説に基づき、主要KPIのトレンドと過去の実績なども踏まえて事業計画を策定しております。また、「Lancers Agent」におけるLancers Agentや「Lancers Outsourcing」、「Lancers Assistant」は流通総額がそのまま売上高となっており、「Lancers」、「Lancers Agent」におけるPROsheetは流通総額に手数料率（テイクレート）を乗じて売上高を算出しておりますので、流通総額の策定に関する前提条件を記載いたします。

「Lancers」（プロジェクト方式、コンペ方式、タスク方式）における流通総額の予想数値につきましては、既存プロダクトと新規プロダクトに分けて算出するのに加え、今期実施する大規模プロモーションの効果をそれぞれ予想し、数値を集計しております。既存プロダクトにつきましては、過去の成長率をもとに算出しております。新規プロダクトにつきましては、予算策定時に把握できているクライアント数とクライアント単価の実績をもとに、流通総額を算出しております。大規模プロモーションによる効果は、保守的に見積もっており、2020年3月期においては売上高に対する影響は軽微となります。

「Lancers Agent」における流通総額の計画数値につきましては、1人当たりの生産性、商談設定数、確定数などを主要KPIとして、過去の成長率や業界の一般的な水準を前提として、流通総額を算定しております。

「Lancers Outsourcing」における流通総額の計画数値につきましては、単発案件と継続案件とに分け、それぞれのリピート率や案件単価などを主要KPIとして、過去の成長率を前提として、流通総額を算定しております。

「Lancers Assistant」（Lancers Online AssistantやLancersクリエイティブエージェント）における流通総額の計画数値につきましては、継続アカウントと新規アカウントとに分け、継続アカウントの解約率を主要KPIとして、過去の成長率や業界の一般的な水準を前提として、流通総額を策定しております。

「Lancers Enterprise」における流通総額の計画数値につきましては、獲得社数、システム利用料、1社あたり流通総額などを主要KPIとして、予算策定時におけるクライアントへのヒアリングの結果や当社グループ内の他の類似サービスの実績を前提として、流通総額を策定しております。

第2四半期累計期間の売上高は1,547百万円（前年同期比32.8%増）であり、概ね計画通りに推移していることから、通期の売上高も概ね予想通りの着地になると見込んでおります。

(売上原価)

2020年3月期は、売上原価1,622百万円（前年同期比56.5%増）を見込んでおります。売上原価の発生有無につきましては売上計上基準ごとに異なります。

「Lancers Agent」におけるLancers Agent、「Lancers Outsourcing」、「Lancers Assistant」、及び「Lancers Enterprise」においては、ランサーへの外注費や、当社グループのディレクターが介在してディレクション業務などを行う場合にはその工数分が売上原価となります。売上原価の予想数値の策定はサービス毎に行っており、各サービスの過去の実績を踏まえて策定しております。

手数料収入のみが売上高となる「Lancers」、「Lancers Agent」におけるPROsheetにおいては、売上原価は発生しません。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上原価は、714百万円（前年同期比60.0%増）となっております。

(販売費及び一般管理費、営業損失)

2020年3月期は、販売費及び一般管理費2,330百万円（前年同期比38.0%増）、営業損失△510百万円（前年同期の営業損失は△202百万円）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、主として、人件費、広告宣伝費で構成されております。

人件費は、将来の人員計画に基づき見積もっております。人員計画については、「Lancers Agent」、「Lancers Outsourcing」及び、「Lancers Assistant」においては、1人あたり生産性を見立てをもとに人員計画を策定しております。また、注力サービスである「Lancers Enterprise」においては、事業拡大スピードを加速させるべく、営業や開発人員の積極的な採用を予定しております。これらの結果、人件費は641百万円（前年同期比14.1%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、2020年3月期第1四半期会計期間（2019年4月～6月）に324百万円となっておりますが、このうち268百万円については、同期間において、当社グループのブランドイメージを確立し、サービスの認知度を向上させるために大規模なプロモーションを実施したものです。また、2020年3月期第4四半期会計期間（2020年1月～3月）にも同等規模程度の大規模なプロモーションを実施す

ることを予定しております。この結果、2020年3月期における広告宣伝費は784百万円（前年同期比232.5%増）を見込んでおります。

2020年3月期第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,048百万円（前年同期比27.7%増）であり、主な費用は広告宣伝費374百万円（前年同期比323.1%増）、人件費295百万円（前年同期比0.7%増）であります。また、2020年3月期第2四半期累計期間の営業損失は△214百万円（前年同期は営業損失△101百万円）となっております。

（営業外損益、経常損失）

2020年3月期は、営業外収益3百万円（前年同期比97%減）、営業外費用42百万円（前年同期比435.8%増）、経常損失△549百万円（前年同期の経常損失△93百万円）を見込んでおります。

営業外収益は主に雑収入、営業外費用は株式交付費、上場関連費用の一部、支払利息となります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純損失）

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上の結果、2020年3月期は、親会社株主に帰属する当期純損失△565百万円（前年同期の当期純損失△17百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月16日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4484 URL https://www.lancers.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)秋好 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)小沼 志緒 (TEL)03(5774)6086
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,547	—	△214	—	△218	—	△225	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △225百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△21.63	—
2019年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,051	767	25.1
2019年3月期	2,348	993	42.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 767百万円 2019年3月期 993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	3,441	36.45	△510	—	△549	—	△565	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	13,905,100株	2019年3月期	9,000,000株
② 期末自己株式数	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	10,447,407	2019年3月期	9,000,000株

（注）2019年8月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境としては、日本政府による国策としての働き方改革、企業における制度改革、個人の働き方に対する価値観の変化等が挙げられます。日本政府は、日本における労働力人口の減少や労働生産性の停滞を経済成長に向けた重要課題と指定し、2018年7月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」を公布しました。さらに2019年6月に閣議決定された成長戦略実行計画案の骨子には、「柔軟で多様な働き方の拡大」、「兼業・副業の拡大」が盛り込まれました。

上記の流れを受けて、企業においても全社的な在宅勤務や副業支援の制度を積極的に導入・推進する等、従来には無い新しい働き方を積極的に推進する企業が増加しております。2014年には副業を認めている企業は約15%（注1）でしたが、2019年には約50%（注2）に達しております。

個人においても兼業・複業への認識が変化し、フリーランス協会の「フリーランス白書2018」によると、現在副業をしていない会社員のうち、約40%が「副業に意欲的である」という回答をしております。2019年3月に当社グループが実施した「フリーランス実態調査2019年度版」（注3）では、広義のフリーランス（注4）人口が2015年では913万人であったのに対し、2019年には1,087万人まで拡大しました。また、広義のフリーランスの推計経済規模は20兆円を超えております。当社グループとしては、多様な働き方を求める社会的潮流は、今後ますます広がっていくと考えております。

このような環境において、当社グループは、「個のエンパワーメント」をミッション、「テクノロジーで誰もが自分らしく働ける社会をつくる」をビジョンとして掲げ、オンライン上で、企業と個人が直接マッチングするサービスである「Lancers」、「Lancers」での直接依頼が困難なクライアントや大量・複雑な案件を一括で依頼（発注）したいクライアントに対して、当社グループが直接依頼（発注）を引き受ける法人向けのサービスである「Lancers Outsourcing」、クライアントのエンジニア、デザイナー、マーケター等の常駐ニーズに対応して、フリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」及び、クライアントによるBPOニーズもしくは定額での業務委託ニーズに対応して、当社が厳選したフリーランスチームに一括で依頼（発注）していただけるサービスである「Lancers Assistant」等を運営し、堅調に事業を拡大してまいりました。

多数のフリーランスを自社独自の要件に併せて発注管理したいという大企業のニーズにこたえた新サービスである「Lancers Enterprise」をリリースし、大企業に対する営業活動を積極的に実施するとともに、サービスの機能改善に努めてまいりました。

また、「Lancers Assistant」の成長を加速すべくシクロマーケティング株式会社を買収し、同サービスの事業規模拡大に注力いたしました。

更に、昨今の市場の変化の中で業界に対する注目度が急速に高まってきていることを背景に、当社グループの認知の獲得やブランドイメージの確立を目的として、新聞広告やTVCM等を含めた大規模プロモーションを実施いたしました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,547,954千円となり、上記の通り広告宣伝費による先行投資が増加したことに伴い、営業損失は214,849千円、経常損失は218,062千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は225,936千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

- (注1) 株式会社リクルートキャリアが「平成26年度 兼業・副業に係る取組み実態調査事業報告書」に掲載したアンケート調査を引用しております。
- (注2) 日本経済新聞社が2019年5月20日朝刊に掲載した記事内容を引用しております。アンケートは2019年3月末～4月上旬、東証1部企業や非上場の大手企業を対象に実施し、121社から回答を得たものになります。
- (注3) 「フリーランス実態調査2019年度版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳から69歳男女を対象にして2019年2月に実施した調査であり、3,000人から回答を得てまとめたものです。
- (注4) 「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専門フリーランス」に加え、専門フリーランスではないけれども直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人(副業をしている一般の会社員等)を含んだグループを示します。「フリーランス実態調査2019年度版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②複業系パラルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して703,515千円増加し、3,051,720千円となりました。これは主に流動資産において現金及び預金が403,231千円増加したこと、固定資産において、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によりれんが280,146千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して929,449千円増加し、2,284,323千円となりました。これは主に流動負債において短期借入金が904,444千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して225,933千円減少し、767,397千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失225,936千円を計上したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ419,627千円増加し、2,148,401千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、337,216千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失218,062千円の計上、未払金の減少37,907千円、未払消費税等の減少50,024千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、135,163千円の支出となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得133,583千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、892,036千円の収入となりました。これは主に、短期借入金が904,444千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,795	2,112,026
売掛金	292,375	310,430
仕掛品	3,167	6,242
前払費用	39,452	27,704
未収入金	182,041	156,754
その他	20,899	58,081
貸倒引当金	△4,412	△9,975
流動資産合計	2,242,319	2,661,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,141	11,767
工具、器具及び備品	11,334	9,926
有形固定資産合計	24,475	21,694
無形固定資産		
ソフトウェア	5,600	4,800
のれん	—	280,146
無形固定資産合計	5,600	284,946
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
敷金及び保証金	65,809	65,725
繰延税金資産	—	479
その他	2,690	10,000
貸倒引当金	△2,690	△2,390
投資その他の資産合計	75,809	83,814
固定資産合計	105,885	390,456
資産合計	2,348,204	3,051,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,455	123,249
短期借入金	150,000	1,054,444
未払金	277,766	337,528
未払費用	88,297	80,022
未払法人税等	43,759	6,104
未払消費税等	45,001	10,511
預り金	553,987	564,606
賞与引当金	74,770	45,886
その他	15,834	49,968
流動負債合計	1,354,873	2,272,323
固定負債		
長期未払金	—	12,000
固定負債合計	—	12,000
負債合計	1,354,873	2,284,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,125	1,138,125
資本剰余金	1,129,125	1,129,125
利益剰余金	△1,273,407	△1,499,343
株主資本合計	993,843	767,906
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△511	△508
その他の包括利益累計額合計	△511	△508
純資産合計	993,331	767,397
負債純資産合計	2,348,204	3,051,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,547,954
売上原価	714,688
売上総利益	833,266
販売費及び一般管理費	1,048,115
営業損失(△)	△214,849
営業外収益	
営業債務消滅益	3,465
その他	1,442
営業外収益合計	4,908
営業外費用	
支払利息	1,328
株式公開費用	6,663
その他	128
営業外費用合計	8,120
経常損失(△)	△218,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,062
法人税、住民税及び事業税	1,282
法人税等調整額	6,592
法人税等合計	7,874
四半期純損失(△)	△225,936
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△225,936

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△225,936
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2
その他の包括利益合計	2
四半期包括利益	△225,933
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△225,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△218,062
減価償却費	6,122
のれん償却額	9,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,723
受取利息	△7
支払利息	1,328
売上債権の増減額(△は増加)	△12,980
未収入金の増減額(△は増加)	25,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,075
前払費用の増減額(△は増加)	13,702
買掛金の増減額(△は減少)	17,794
未払金の増減額(△は減少)	△37,907
未払費用の増減額(△は減少)	△19,321
未払法人税等の増減額(△は減少)	△11,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,024
前受金の増減額(△は減少)	△4,031
預り金の増減額(△は減少)	6,692
前受収益の増減額(△は減少)	3,544
その他の資産の増減額(△は増加)	99
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,662
小計	△300,716
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△2,299
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△34,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△133,583
差入保証金の差入による支出	△114
差入保証金の回収による収入	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	904,444
長期借入金の返済による支出	△12,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,148,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。